BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-186115

(43) Date of publication of application: 28.06.2002

(51)Int.Cl.

B60L 15/00

(21)Application number: 2000-377726

(71)Applicant: JAPAN SCIENCE & TECHNOLOGY

CORP

(22)Date of filing:

12.12.2000

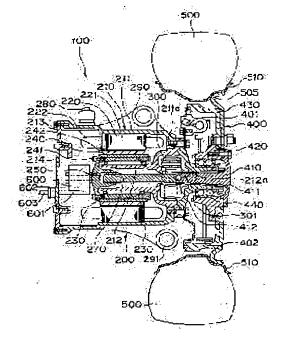
(72)Inventor: SHIMIZU HIROSHI

(54) DRIVER OF ELECTRIC VEHICLE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a driving mechanism for an electric vehicle where a stop function is improved by attaching another lock mechanism, in addition to a side brake required during the vehicle stops.

SOLUTION: In a drive of the electric vehicle, the rotary shaft of a motor used for a in-wheel motor system is provided with a locking mechanism 600 for stopping the rotation capable of being engaged/disengaged.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

12.12.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

3366625 01 11 2002

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号 特許第3366625号

(P3366625)

(45)発行日 平成15年1月14日(2003.1.14)

(24)登録日 平成14年11月1日(2002.11.1)

(51) Int.Cl.⁷
B 6 0 L. 15/0

B60L 15/00 B60K 7/00 FI B60L

B60L 15/00 B60K 7/00 Z

請求項の数2(全 6 頁)

(21)出願番号 特願2000-377726(P2000-377726)

識別記号

(22)出願日 平成12年12月12日(2000.12.12)

(65)公開番号 特開2002-186115(P2002-186115A)

(43)公開日 平成14年 6 月28日 (2002. 6. 28) 審査請求日 平成12年12月12日 (2000. 12. 12) (73)特許権者 396020800

科学技術振興事業団

埼玉県川口市本町4丁目1番8号

(72)発明者 清水 浩

神奈川県鎌倉市津西2-9-4

(74)代理人 100089635

弁理士 清水 守

審査官 本庄 亮太郎

(56)参考文献 特開 平9-109696 (JP, A)

特開 平8-216697 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl.7 , DB名)

B60L 15/00 B60K 7/00

(54) 【発明の名称】 電気自動車の駆動装置

1

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】 インホイールモータ方式に用いられるモータの回転軸に、回転を止めるロック機構を係脱可能に設け、かつ前記回転軸に係合構を形成すると共に、前記係合構に係合する係止体を前記回転軸に回転可能且つ前進および後進可能に遊嵌したことを特徴とする電気自動車の駆動装置。

【請求項2】 請求項1記載の電気自動車の駆動装置において、前記ロック機構を、電磁駆動される中空第1筒体、該中空第1筒体に遊嵌する中空第2筒体、該中空第2筒体を前記中空第1筒体に回転可能且つ後進可能に突起と案内溝で関係付け、前記中空第1筒体の中空部に前記回転軸を遊嵌したことを特徴とする電気自動車の駆動装置。

【発明の詳細な説明】

2

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電気自動車の駆動 装置に係り、特にその駆動装置の一部を構成するブレー キ装置に関するものである。

【0002】図8に示すように、電気自動車とは、電動機101の駆動力のみを用いて走行が可能な車であり、その電動機101に供給する電力源として、二次電池(バッテリー)を用いるものを狭義の電気自動車A、エンジン発電機を用いるものをシリーズハイブリッド車B、燃料電池を用いるものを燃料電池車Cと呼ぶことにする。なお、図8において、102は車輪、103はコントローラ、104は二次電池、201はエンジン、202は発電機、301は水素供給源、302は燃料電池である。

【0003】とのように、電気自動車とは、回転式電気

電動機の駆動力のみを用いて走行が可能な車であり、そ の電気電動機に供給する電力源として、二次電池、燃料 電池、内燃機関を用いた発電機、太陽電池等およびこれ らを組み合わせたものを使用した車と定義する。ただ し、以下の説明では、二次電池のみを用いた電気自動車 を念頭におくが、燃料電池、内燃機関発電機、太陽電池 を電力源とする車も当然に含まれる。

[0004]

【従来の技術】従来の電気自動車用の駆動機構の詳細 を、図7を参照して説明する。

【0005】この駆動機構100は、モータ200と、 減速歯車機構300とブレーキ400を組み合わせて一 体のユニット機構としたものであり、タイヤ500が装 着される。

【0006】モータ200は永久磁石式交流モータであ る。このモータ200のケーシング210は、アウター フレーム211とインナーフレーム212と端リング2 13と端板214とで構成されている。アウターフレー ム211は円筒状となっており図中右側部にブラケット 部211aを有している。インナーフレーム212はア 20 ウターフレーム211の内側に同心状に配置された円筒 状部材であり図中右側部にブラケット部212aを有し ている。そしてブラケット部211aとブラケット部2 12aがボルト結合されることにより、アウターフレー ム211とインナーフレーム212が連結されている。 アウターフレーム211の左端面には端リング213が ボルト付され、この端リング213には端板214がボ ルト付されている。

【0007】アウターフレーム211の内周面には、固 定子鉄心221及びコイル222で形成した固定子22 0が取り付けられている。また、インナーフレーム21 2の外周面にはモータベアリング230を介して円筒状 の回転子240が回転自在に取り付けられている。回転 子240は回転子鉄心241及び永久磁石242により 形成されている。

【0008】モータ200のコイル222にはケーブル 280を通じて交流電流が供給され、回転速度検出器2 60で検出した回転速度信号はケーブル281を介して 出力される。

【0009】なお、アウターフレーム211に形成した 40 支持リング290,291がサスペンションの支点に連 結されて、この駆動機構100が電気自動車のシャーシ へ取り付けられる。

【0010】減速歯車機構300は遊星歯車機構で構成 されており、シャフト270の回転を減速してホイール 軸410に伝える。この場合、減速歯車機構300のキ ャリア301は、ホイール軸410にセレーション結合 しており、ホイール軸410の軸方向移動を許容しつつ 回転力を伝えるようにしている。更に、図7の例では、 減速歯車機構300の外径の寸法は、回転子240の内 50 ータ方式に用いられるモータの回転軸に、回転を止める

周径よりも大きくなっている。またホイール軸410が 貫通しているホイール軸管411は、ブラケット部21 1a,212aに固定されている。

【0011】そして、モータ200とブレーキ400と の連結部分の空スペース、具体的にはインナーフレーム 212のブラケット部212aとホイール軸管411と で囲むスペースに、前記減速歯車機構300を配置する ようにしている。更にシャフト270の端面とホイール 軸410との端面はピボット412によりピボット支持 10 されている。

【0012】ブレーキ400はドラムを用いた液圧ブレ ーキである。即ち、ホイール軸410にはホイールハブ 420がボルト付され、このホイールハブ420にはブ レーキドラム430がボルト付されている。またホイー ル軸管411とホイールハブ420との間にはハブベア リング440が介装されている。

【0013】このブレーキ400ではブレーキペダルが 踏まれて液圧が高くなると、ホイールシリンダ401の 作用によりブレーキシュー402が押し広げられてブレ ーキドラム430に接触し、ブレーキが作用する。

【0014】タイヤ500はディスクホイール505の リム510に取り付けられている。このリム510はデ ィスクホイール505の車輪円板を介してブレーキドラ ム430に連結されている。

【0015】上記構成となっている駆動機構100で は、モータ200が駆動して回転子240が回転する と、この回転は回転ブロック250及びシャフト270 に伝わり、減速歯車機構300で減速されてホイール軸 410に伝わる。このためホイール軸410に連結され たタイヤ500及びブレーキドラム430が回転し、と れにより電気自動車が走行する。

[0016]

【発明が解決しようとする課題】上記した従来の電気自 動車の駆動機構では、車輪の内部にモータおよび減速機 構からなる駆動装置を挿入した、いわゆるインホイール モータ方式の駆動装置であって、停車中に車両を停止状 態にしておくための装置としては機械式ブレーキに組み 込まれたサイドブレーキしか取り付けられていなかっ た。この種のサイドブレーキは、車両停止状態に維持す るためのワイヤーがしばしば緩み、制動力が弱くなった り、凍結時には作動不良になったりすることがあった。 【0017】本発明は、上記問題点を除去し、停止中に サイドブレーキの他にもう1つのロック機構を取付け、 停止機能を強化した電気自動車の駆動装置を提供すると とを目的とする。

[0018]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達 成するために、

〔1〕電気自動車の駆動装置において、インホイールモ

5

ロック機構を係脱可能に設け、かつ前記回転軸に係合溝 を形成すると共に、前記係合溝に係合する係止体を前記 回転軸に回転可能且つ前進および後進可能に遊嵌するよ うにした。

【0019】〔2〕上記〔1〕記載の電気自動車の駆動 装置において、前記ロック機構を、電磁駆動される中空 第1筒体、との中空第1筒体に遊嵌する中空第2筒体、 との中空第2筒体を前記中空第1筒体に回転可能且つ後 進可能に突起と案内溝で関係付け、前記中空第1筒体の 中空部に前記回転軸を遊嵌するようにした。

[0020]

【発明の実施の形態】以下に本発明の実施の形態を図面 に基づき詳細に説明する。

【0021】図1は本発明の実施例を示す電気自動車用の駆動機構の構成図である。なお、図7の駆動装置と同じ部分には同じ符号を付してそれらの説明は省略する。【0022】との実施例は、上記した従来の図7に示される駆動装置100を改良して、ロック機構600を配置した点に特徴がある。

【0023】回転子鉄心241には回転ブロック250 20 がボルト付けされ、回転ブロック250の左端にはロック機構600が設けられ、回転ブロック250の右部にはシャフト270がセレーション結合されている。

【0024】このロック機構600は、ケーブルの配管を兼ねる支持フレーム601により端板214に固定されている。その固定はブッシュ602により行われる。また、ブッシュ602はケーブルのケーブル端子603の引き出しも行う。なお、ここでは、図7に示す回転速度検出器は、図示しないが別の箇所に配置するものとする。

【0025】この実施形態のロック機構600は、図2に示すように、係止機構10と、電磁プランジャ30とからなる。係止機構10は、中空第1筒体15、中空第2筒体11、コイルバネ14、中空第1筒体15に設けた突起12、この突起12が遊嵌する中空第2筒体11の内面に形成される案内溝13、中空第2筒体11の端面に設けた係合溝(図示なし)に嵌挿する係止体17、中空第1筒体15の端面に設けたシャフト16とからなる。

【0026】中空第1筒体15は、中空内面が円筒状に 40なっている。この中空第1筒体15の中空円筒部には、後述する回転ブロックの案内軸21またはシャフト16 の案内部が回転自在に遊嵌される。シャフト16は、中空第1筒体15の端面に連設されていて、コイルバネ14の抜け止めの作用も奏する。中空第2筒体11は、中空第1筒体15と同じ中空内面が円筒状になっていて、中空第1筒体15に対して摺動自在で遊嵌可能な関係になっている。

【0027】コイルバネ14は中空第1筒体15の外周 に遊嵌され、シャフト16の端面と中空第2筒体11の 50

端面との間を伸長する作用を奏する。中空第2筒体11 には、その円筒外面から内面まで開口した案内溝13が 筒体の長さ方向に対して斜めに設けられている。中空第 2筒体11には、他端に係止体17が設けられている。

2筒体11には、他端に係止体17が設けられている。 この係止体17は、後述する回転ブロックの軸部20に 形成した係合溝22に対応した形状をしている。この実 施態様の場合は、断面長方形の柱状をした係止体17が 遊嵌するように係合溝22が形成されている。

【0028】との係止機構10について、図2の裁断線 Aから矢印方向に破断した断面図を図5(A)に示す。 同じく、図2の裁断線Bから矢印方向に破断した断面図 を図5(B)に、図2の裁断線Cから矢印方向に破断し た断面図を図5(C)に、それぞれ示す。

【0029】また、図6は係止機構のシャフトの操作を 電気的に行う実施例を示すもので、この実施の態様は電 磁プランジャを示す。

【0030】電磁プランジャ30は、電磁コイル31、 棒状永久磁石32、ストッパー33、軟磁性体または永 久磁石からなり、状態の記憶作用を奏する保持体34、 ヨーク35とからなり、ヨーク35の中空スロットルに 棒状永久磁石32を左右摺動自在に設けてある。

【0031】図6(a)は電磁プランジャの吸引状態を示し、ヨーク35と磁石32の各極が吸引状態となる。 との状態で励磁入力を零としても磁石32はヨーク35 の鉄心に吸着し、状態を保持する。図6(b)は電磁プランジャの反発状態を示すもので、ヨーク35と磁石3 2の各極が反発し、磁石32は保持体34に接すること になる。この状態で励磁入力を零としても磁石32と保 持体34とが吸着し、状態を保持することになる。

30 【0032】図3は本発明の実施例を示すロック機構を 装着する回転軸の構成図であり、図4は破断線Dから矢 印方向に破断した断面図である。

【0033】回転ブロック250の1端部の軸部20には、図3および図4に示すように、その円周方向に離して係合溝22が複数、案内軸21の長さ方向に沿うように、設けられている。係合溝22の長さは、係止機構10の係止体17の長さに対応するように形成されている。との軸部20の先端側には、との軸部20の径より細い径の案内軸21が突設されている。案内軸21の径は、前記係止機構10の中空第1筒体15の内側中空筒に遊嵌する径に形成されている。

【0034】他の軸部の実施態様として、例えば、減速 歯車機構300の前後のシャフト270またはホイール 軸410を軸部とする態様も実施可能である。シャフト 270の場合、シャフト270の一部に太径部と細径部 を連接し、太径部をシャフト270そのものとし、細径 部を図3に示すように連続して形成し、細径部に係止機 構10の中空第1筒体15の中空内筒部を遊嵌し、係止 機構10の係止体17に対応する係合溝22を図4に示 すような対称的な配置で複数長さ方向に沿って形成す る。

【0035】シャフト270における係止機構10の組込は、シャフトの組込の初期に予め先行して行っておく。ホイール軸410の場合もシャフト270と同様に組込の初期に行っておく。軸部をシャフト270またはホイール軸410とするときは、係止機構10および電磁プランジャ30の組込に適合するように空間を確保する。

【0036】(動作態様)

(a) 非ロック時

回転ブロック250の端部に設けた案内軸21が中空第1筒体15の中空内筒部に遊嵌し、係止体17が係合溝22の端部手前にある状態。この状態では、電磁ブランジャ30は、図6(a)に示す状態にある。即ち、電磁コイル31の励磁の向きは、棒状永久磁石32の各磁極を吸引するように励磁される。一旦励磁したあと、励磁電流をゼロにしても、棒状永久磁石32の磁極とヨーク35との磁気吸着力によりこの状態を保持する。

【0037】(b) ロック時

図6(a)の状態から、電磁プランジャ30の電磁コイ 20 ル31の励磁電流の向きを図6(b)に示すように切り 換えると、電磁コイル31の発生磁界が逆になって、棒状永久磁石32をその先端が保持体34に当接する位置まで 押し出す。この状態で励磁電流をゼロにしても、棒状永久磁石32と保持体34が吸着してこの状態を保持する。

【0038】シャフト16が押し出されるとき、図2の状態のまま係止体17も押し出され、初期段階で、まず係止体17が軸部20の案内軸21に連なる端面に当接 30する。このとき、係止体17と係合溝22が一致すれば、押し出し動作に追従して両者が確実に嵌合し、ロック状態を形成する。一致しないとき、シャフト16の押し出し動作に追従してコイルバネ14を圧縮しながら、中空第1筒体15が押し出される。これに連動して、突起12が押し出され、突起12に対して案内溝13が円運動で移動し、結果として中空第1筒体15に対して中空第2筒体11が回転しながら押し戻され、係止体17が軸部20の案内軸21に連なる端面に当接しながら円運動をすることになる。係合溝22は複数設けてあるので係止体17が円運動をすれば、どこかで必ず係合溝22に係合する。この結果、ロック状態となり、保持できる。

【0039】(c)再度非ロック時

図6(b)の状態から、電磁コイル31の励磁電流の向きを図6(a)と同じ向きに換えると、棒状永久磁石32と保持体34との吸着力に抗して電磁コイル31と棒状永久磁石32との吸着力が大きくなり、棒状永久磁石32はヨーク35側に吸着される。このようにして、サイクリックにシャフト16を押し引き駆動できる。この50

結果、係止体17と係合溝22との係合を解除して、図6(a)の初期状態に復帰させることができる。

【0040】電磁コイル31への励磁電流のON、OF Fは、運転席に設けた操作スイッチにより行う。

【0041】なお、本発明は上記実施例に限定されるものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々の変形が可能であり、これらを本発明の範囲から排除するものではない。

[0042]

【発明の効果】以上、詳細に説明したように、本発明によれば、インホイールモータ方式に用いられるモータの回転軸または変速ギヤ取り出し軸に停止中に自由な回転を止めるためのロック機構を設けたので、車両を確実に停止状態に止めることができる。また、駆動源であるモータの軸に直接ロック機構を設けたので、ロック作用がより確実になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例を示す電気自動車用の駆動機構の構成図である。

0 【図2】本発明の実施例を示すロック機構の斜視図である。

【図3】本発明の実施例を示すロック機構を装着する回 転軸の構成図である。

【図4】図3の破断線Dから矢印方向に破断した断面図である。

【図5】図2の破断線A,B,Cから矢印方向に破断し た断面図である。

【図6】本発明の実施例を示す電磁プランジャの動作状態を示す断面図である。

80 【図7】従来の電気自動車用の駆動機構の構成図である。

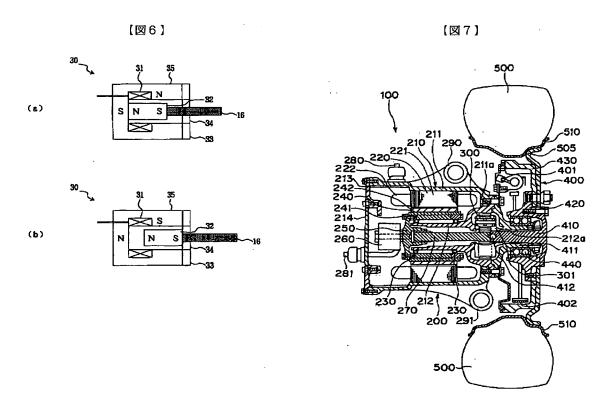
【図8】電気動力自動車の基本構成を示す図である。 【符号の説明】

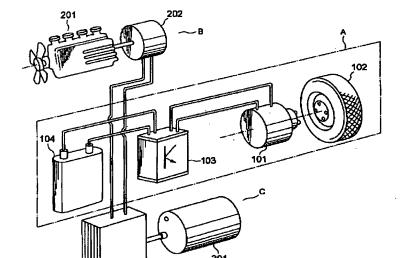
- 10 係止機構
- 11 中空第2簡体
- 12 突起
- 13 案内溝
- 14 コイルバネ
- 15 中空第1筒体
-) 16<u>,270</u> シャフト
 - 17 係止体
 - 20 軸部
 - 21 案内軸
 - 22 係合溝
 - 30 電磁プランジャ
 - 31 電磁コイル
 - 32 棒状永久磁石
 - 33 ストッパー
- 34 保持体
- 0 35 ヨーク

SEST AVAILABLE COPY

			(5)			特許3366625
	9				1	0
100	駆動機構		*	241	回転子鉄心	
200	モータ			242	永久磁石	
	ケーシング			250	回転ブロック ケーブル	•
211	アウターフレーム	t d u		280		ਮ
	, 212a ブラケッ	4年 7		290, 300	291 支持リング	
212	インナーフレーム			400	減速歯車機構 ブレーキ	
213	端リング			410	プレーヤ ホイール軸	
2 1 4 2 2 0	端板 固定子			500	ホィール 軸 タイヤ	
221			10		ロック機構	
221	固定子鉄心 コイル	•	10		支持フレーム	
230	コイル モータベアリング				ブッシュ	
240	円筒状の回転子		*		ァッフュ ケーブル端子	
240	け同仏の回転す		*	003) · /// × × × × × × × × × × × × × × × × ×	•
	【図2】			[【図3】	
	ç	B A			D	
	30 ← 14 1J	12	-	21	20 22	
	18	¹⁰ 17		\$		
		3				
U						
V					42	
	15	13			1	
						(ssi e)
	【図4】	•	【図	1 }		【図5】
	CES 17					•
20 (22		•	50	ю	
Samuel					(A)	
)	100				17
	/ ^aı	\			}	
	21	* 3	211 10 290	4	510	
		221\		300	-505	
		280 220	Me	NS110 E	430 401	
		213 242 240	41116	到層	(B)	13~
		240	, "		420	12
		214			~410	
		600	THE PERSON NAMED IN		2120	
		603			411	*
		601			440 301	16
					412 (c)	14
		230 (2121 7			
		270) 23		402	
		270	200 2	291	-402 -510	15
		270	200 2	91	2	15
		270)) 23 200 2	291	2	15
		270	200 2 200 2 500-	91	2	15

特許3366625





[図8]